資料１－１

NCGM
National Center for Global Health and Medicine

平成２４年度

業務実績の概要

（平成２４年４月１日～平成２５年３月３１日）

独立行政法人 国立国際医療研究センター
National Center for Global Health and Medicine

目　次

１．国立国際医療研究センターの概要　・・・１

２．組織概要　・・・２

３．各部門の主な特色　・・・３

４．中期計画の概要　・・・５

５．平成２４年度の取組み状況　・・・６

・臨床を志向した研究・開発の推進　・・・６
・病院における研究・開発の推進　・・・７
・担当領域の特性を踏まえた戦略的かつ重点的な研究・開発の推進　・・・８
・高度先駆的な医療、標準化に資する医療の提供　・・・９
・患者の視点に立った良質かつ安心できる医療の提供　・・・１０
・その他医療政策の一環として、センターで実施すべき医療の提供　・・・１１
・人材育成に関する事項　・・・１２
・医療の均てん化と情報の収集・発信に関する事項　・・・１３
・国への政策提言に関する事項、その他我が国の医療政策の推進等に関する事項　・・・１４
・その他我が国の医療政策の推進等に関する事項（ＨＩＶ・エイズ）　・・・１５
・その他我が国の医療政策の推進等に関する事項（看護に関する教育及び研究）　・・・１６
・効率的な業務運営体制　・・・１６
・効率化による収支改善・電子化の推進　・・・１７
・法令遵守等内部統制の適切な構築　・・・１８
・予算、収支計画及び資金計画　・・・１８
・その他主務省令で定める業務運営に関する事項　・・・１８

６．平成24年度の財務状況等　・・・１９

７．平成24年度の経営改善　・・・２０

８．財務状況の推移（中期計画との比較）　・・・２１

９．平成２４年度事務・事業の実績　・・・２２

１．国立国際医療研究センターの概要

1. 設　置

平成22年4月1日設立
「高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律（平成２０年法律第９３号）」

2. センターの行う業務

① 感染症その他の疾患に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発を行うこと
② 上記の業務に密接に関連する医療を提供すること
③ 医療に係る国際協力に関し、調査及び研究を行うこと
④ 感染症その他の疾患に係る医療及び医療の国際協力に関し、技術者の研修を行うこと
⑤ 上記の業務に係る成果の普及及び政策の提言を行うこと
⑥ 国立高度専門医療研究センターの職員の養成及び研修を目的として看護に関する学理及び技術の教授及び研究並びに研修を行う施設を設置し、これを運営すること
⑦ 上記の業務に附帯する業務を行うこと

《理　念》
国立国際医療研究センターは、人間の尊厳に基づき、
医療・研究・教育・国際協力の分野において、
わが国と世界の人々の健康と福祉の増進に貢献します。

○ 世界に誇れる最善の医療と研究・教育を目指します。
○ 明日を担う優れた医療人の教育と育成に努めます。
○ 医療・研究・教育・医療協力の成果を広く社会に発信します。
○ 医療協力を通じて国際社会との架け橋になります。

3. 役職員数（常勤）

1,667人　役員数　４人（平成２５年4月1日現在）
職員数　1,663人（平成２５年1月1日現在）

4. 組　織（平成２５年４月１日現在）

研究所、臨床研究センター、病院、国府台病院、国際医療協力局、国立看護大学校、企画戦略局、コンプライアンス室、監査室、統括事務部

5. 研究所

７研究部、糖尿病研究センター、肝炎・免疫研究センター

6. 臨床研究センター

疫学予防研究部、医療情報解析研究部、臨床研究支援部、開発医療部

7. 病　院（平成24年度実績）

《規　模》センター病院　運営病床数：771床
（一般病床689床、結核病床40床、精神病床　38床、感染病床　4床）
国府台病院　運営病床数：375床
（一般病床240床、精神病床135床）

《患者数》センター病院　１日平均入院患者数　650.0人
１日平均外来患者数　1,696.6人
国府台病院　１日平均入院患者数　285.2人
１日平均外来患者数　780.0人

8. 国際医療協力局（平成24年度実績）

海外派遣者数　109人
海外からの研修受入数　239人

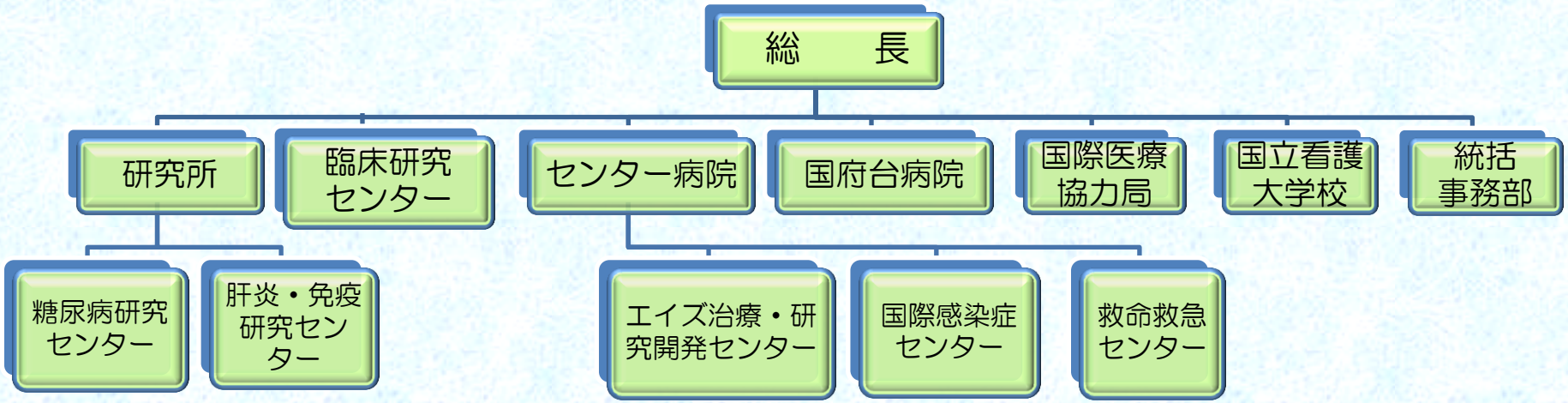
9. 国立看護大学校（平成25年4月1日現在）

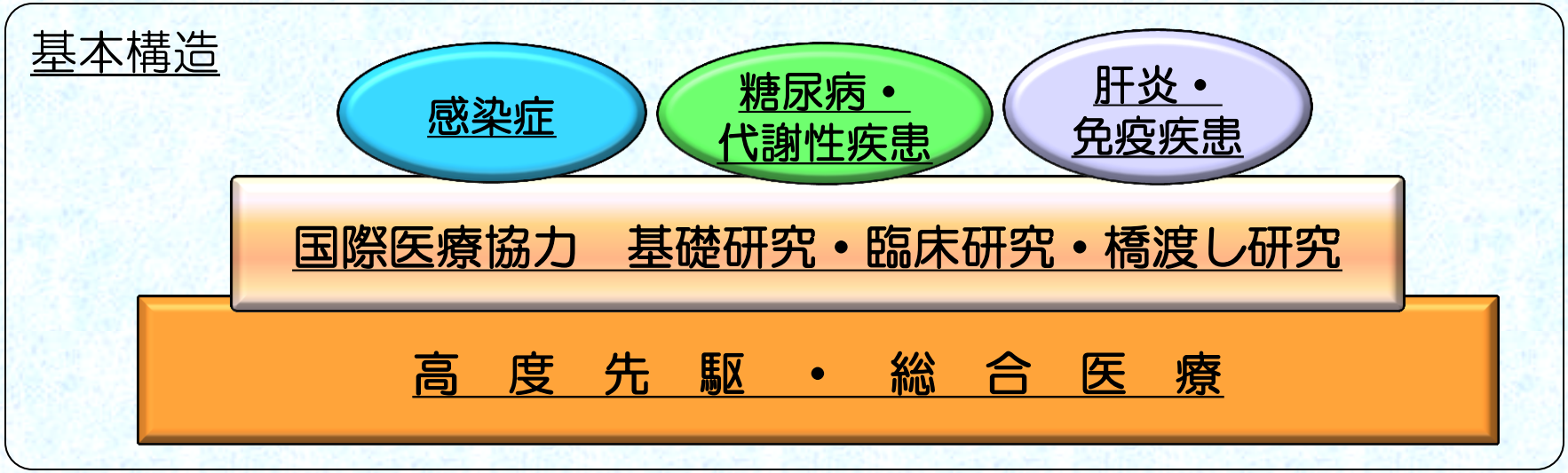
学生数　442人　看護学部　413人
研究課程部　29人

10. 財務

- センターとしての使命を果たすための経営戦略や毎年の事業計画を通じた経営管理により、中期計画期間累計で収支相償の経営を目指しています。
- 平成２４年度は、センター全体で総収支△16.7億円（総収支率95.5%）、経常収支△9.8億円（経常収支率97.3%）となっております。

2. 組織概要


総　長
研究所
臨床研究センター
センター病院
国府台病院
国際医療協力局
国立看護大学校
統括事務部
糖尿病研究センター
肝炎・免疫研究センター
エイズ治療・研究開発センター
国際感染症センター
救命救急センター


基本構造
感染症
糖尿病・代謝性疾患
肝炎・免疫疾患
国際医療協力　基礎研究・臨床研究・橋渡し研究
高　度　先　駆　・　総　合　医　療

3. 各部門の主な特色

研　究　所

- 感染症、糖尿病・代謝性疾患及び肝炎・免疫疾患を中心とした疾患の基礎的研究により発症機序の解明
- 橋渡し研究・臨床研究により先駆的な診断・治療方法の開発の推進
- 糖尿病研究センターでは、糖尿病の基礎研究、疾患研究、臨床研究、疫学研究までを総合的に実施
- 肝炎・免疫研究センターでは、世界でも最先端の研究を遂行し、肝炎、肝がんの撲滅及び免疫疾患対策を推進

臨床研究センター

- 感染症、糖尿病・代謝性疾患及び肝炎・免疫疾患を中心とした疾患についての臨床研究の推進
- 質の高い治験・臨床研究の実施に向けた研究者の支援
- 知財の保全や臨床研究に係る各種教育活動

センター病院

- 40余の診療科を有し高度先駆的・総合医療の提供
- 平成15年4月特定感染症指定医療機関に指定
- 平成22年9月救命救急センター指定
- 平成22年10月東京都地域周産期母子医療センター指定
- 平成24年11月特定機能病院名称取得
- 研修医、レジデント、フェロー等総合的な人材育成
- 救命救急センターの救急車搬送件数は全国随一
- エイズ治療・研究開発センターは、我が国のエイズ治療・研究開発のトップ機関
- 国際感染症センターは、国際感染症対策等の国家危機管理機関、その充実強化を実施

国府台病院

- 地域に開かれた高度で先進的な医療を提供する総合病院
- 肝炎・免疫研究センターと連携し肝炎・免疫などを主体とした疾患の診断、調査、研究、研修を実施するとともに、国内外に提供する肝炎・免疫分野の拠点
- 地域医療機関等と連携した一貫性のある児童精神科医療の提供
- 精神科救急の実施

国際医療協力局

- 我が国の国際保健医療協力の拠点として、厚生労働省や 外務省と連携して、保健医療分野における開発援助（技術支援や研修員の受入れ）を推進
- 国外の保健医療機関との独自のネットワーク形成
- 国際保健医療協力に携わる日本人専門家の育成
- 国際保健医療の発展に資する調査・研究の実施
- 国際保健医療協力を広く国民に伝える広報・情報発信
- 国際保健の知見を国内に還元（震災後復興支援等）

国立看護大学校

- 高度な臨床看護実践能力、臨床看護研究能力を備えた看護師・助産師の育成
- 先端医療の現場や国際医療協力の場で活躍できる看護師・助産師の養成
- 国立高度専門医療研究センターにおける臨床看護研究の支援
- 国立高度専門医療研究センターにおける将来の幹部看護職員の育成

統括事務部

- センター全体の運営をフォロー
- センターの事務全体を俯瞰し、効果的・効率的な連携及び総合調整
- 総務部、人事部、企画経営部、財務経理部、事務部（国府台）により運営

4. 中期計画の概要（平成22年4月～平成27年3月）

国立国際医療研究センターの運営方針

国際保健の向上に寄与、質の高い全人的な高度専門・総合医療の実践とその均てん化、疾病の克服を目指す臨床開発研究の実施［*中心疾患：感染症、糖尿病・代謝性疾患、肝炎・免疫疾患*］

研究・開発に関する事項
- ◆ 臨床を志向した研究・開発の推進
- ◆ 病院における研究・開発の推進
- ◆ 担当領域の特性を踏まえた戦略的かつ重点的な研究・開発の推進

人材育成に関する事項
- ◆ リーダーとして活躍できる人材の育成
- ◆ モデル的研修・講習の実施

医療の均てん化と情報の収集・発信に関する事項
- ◆ ネットワーク構築の推進
- ◆ 情報の収集・発信

医療の提供に関する事項
- ◆ 高度先駆的な医療、標準化に資する医療の提供
- ◆ 患者の視点に立った良質かつ安心できる医療の提供
- ◆ その他医療政策の一環として実施すべき医療の提供

国への政策提言に関する事項

その他我が国の医療政策の推進等に関する事項
- ◆ 公衆衛生上の重大な危害への対応
- ◆ 国際貢献
- ◆ ＨＩＶ・エイズ
- ◆ 看護に関する教育及び研究

効率的な業務運営の実施による安定的な経営基盤の確立

効率的な業務運営に関する事項
- ◆ 効率的な業務運営体制
- ◆ 効率化による収支改善

電子化の推進
- ◆ 電子化の推進による業務の効率化
- ◆ 財務会計システムの導入による月次決算の実施

法令遵守等内部統制の適切な実施

収支相償の経営を目指し
５年間累計した損益計算で
経常収支率100%以上

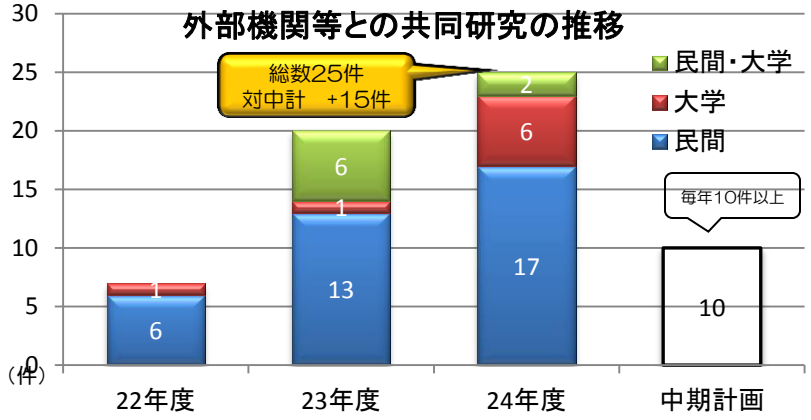
5. 平成２４年度の取組み状況

◆評価項目１：臨床を志向した研究・開発の推進【自己評定：S】

（　）内の頁数は業務実績評価シートに対応

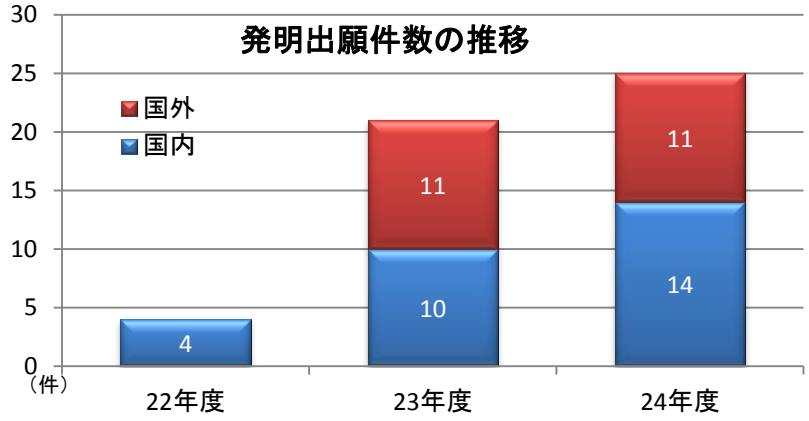
○研究所と病院等、センター内の連携強化（P1）

- 「臨床研究推進のための戦略会議」を設置、毎月開催し関係部門間の連携強化による臨床研究を推進
- 生物統計家やＣＲＣの配置、プロトコール支援ユニットの構築など臨床研究支援体制を充実強化
- 開発医療の推進に向けた臨床応用が見込まれるシーズの洗い出し
- バイオバンクの構築及びバイオリソースの基礎研究・臨床研究への活用の推進
- 臨床研究・治験センター（国府台地区）臨床研究レジストリとして活用可能な体制の構築（データベース登録数4,058症例）
- ６ＮＣバイオバンクネットワークとして、ＮＣＧＭで外部検索可能なカタログデータベースの設計を開始



○産官学等との連携強化（P2）

- 東京大学生産技術研究所と先進的な診断・治療方法の開発研究など臨床医学により次世代を担う人材の育成と交流に関する協定(H25.3)
- 東京大学大学院医学系研究科と連携・協力に関する協定（H25.2）を締結し、「分子糖尿病学」の連携講座を設置
- 横浜市立大学と教育研究についての連携・協力に関する協定（H25.2）
- H23年度に協定を締結した早稲田大学理工学部との連携協定に基づき、意見交換会や研究会及び共同研究を実施
- 開発初期の臨床研究：共同研究２５件（対前年度＋5件）
  （民間１７件、大学６件、民間・大学２件）



○研究・開発の企画及び評価体制の整備（P3）

- 事前評価委員会と中間・事後評価委員会を分離して運用
- 評価にあたり配点基準を示し点数化、客観的な評価を実施

○知的財産の管理強化及び活用推進（P3）

- 全職員を対象にした知財に関する説明会を開催
- 職務発明の特許性の有無や出願戦略などを実施
- 新規発明出願件数　国内１４件、海外１１件

◆評価項目２：病院における研究・開発の推進【自己評定： A】

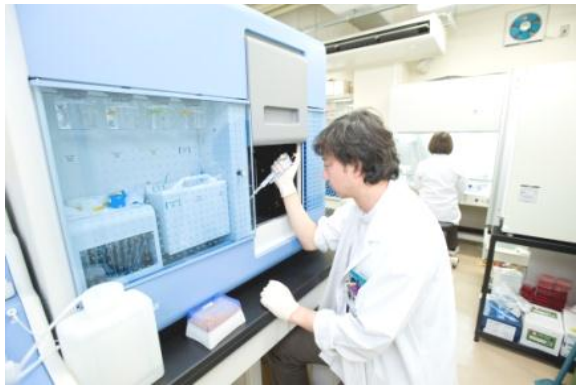
（　）内の頁数は業務実績評価シートに対応

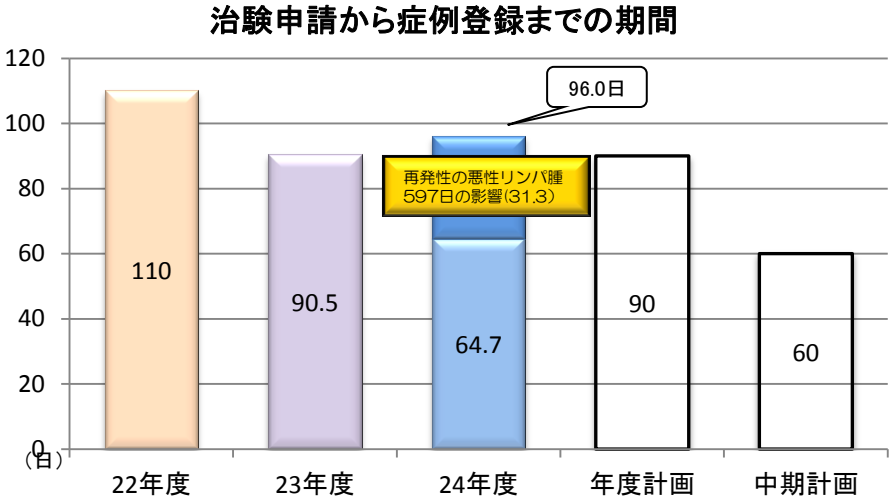
○臨床研究機能の強化（P8）

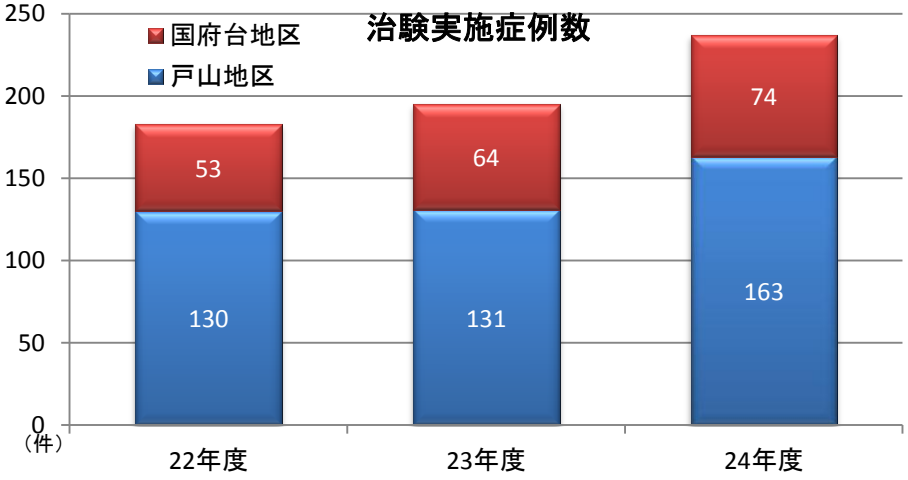
- 生物統計家やＣＲＣの配置、プロトコール支援ユニット、倫理委員会の体制強化、多施設共同研究を担う中央事務局の設置など、臨床研究センターの体制強化
- 薬事・規制要件への対応のためのPMDA経験者の配置や、PMDAと人事交流を含む臨床研究等を担う人材育成を目指したクリニカルリサーチフェロープログラムの策定
- 治験申請から症例登録までの期間
  96.0日(対前年度＋5.5日)
  ※24年度は、症例登録まで597日を要した適格例が少ない「再発性の悪性リンパ腫」1件を除くと64.7日となる
- 治験実施症例数 237件(対前年度＋42件)
  （戸山地区163件（+32件）　国府台地区74件（+10件））

○倫理性・透明性の確保（P8）

- 外部専門家を加えた倫理委員会の適正な運営
- 倫理委員会事務局の体制強化
- 委員会の定期的な開催（一般12回、遺伝子解析4回）
- 臨床研究認定制度の運用による研究者への倫理に関する教育の充実
- 倫理委員会における審議を踏まえた臨床研究の実施
- 倫理委員会の結果をホームページで公表
- 倫理性・透明性の確保のため内部監査の充実及び成育医療センターと相互監査を実施





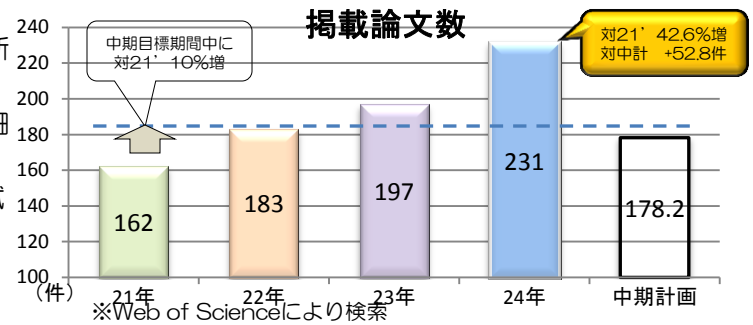


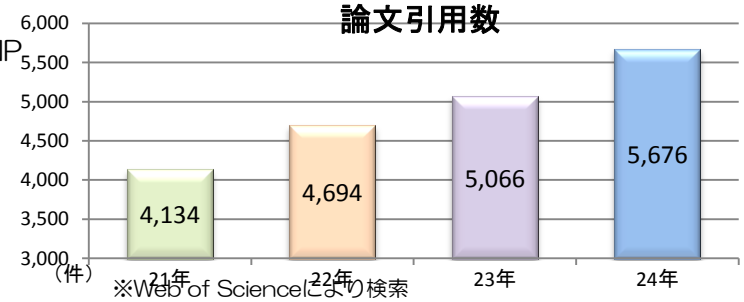
◆評価項目３：担当領域の特性を踏まえた戦略的かつ重点的な研究・開発の推進 【自己評定： S】

（　）内の頁数は業務実績評価シートに対応

○疾病に着目した研究（P13）

- ヒトｉＰＳ細胞から褐色脂肪細胞を分化させることに成功、糖尿病網膜症に関する新規物質の発見
- 国立国際医療研究センターの研究で同定された「ＣＩＴＥＤ２タンパク」が、脂肪細胞の発生・分化においても重要な分子であることを解明
- HIVについて、薬剤耐性出現や薬剤副作用に配慮した治療戦略に関する多施設臨床試験を実施
- HIV新規感染者への耐性検査の実施、薬剤耐性状況の把握及び遺伝子解析を１２５例実施（対前年度＋9件）
- 高病原性鳥インフルエンザA(H5N1)について、重症化の機序に係る知見を解明
- Ｃ型慢性肝炎の治療効果予測法として、宿主側因子としては、IL28BとITPAのSNP測定法、ウイルス側要因としてHCV core70, 91の測定法を確立
- 治験を含む臨床研究の合計実施数　342件



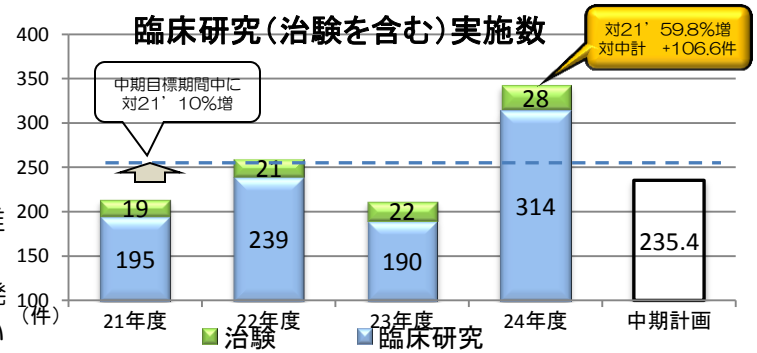


○均てん化に着目した研究（P17）

- エイズ医療に係る情報を医療従事者向けにE-learning形式で公開
- かかりつけ医向け及び糖尿病専門医向け糖尿病標準診療マニュアルの改訂・公開
- 糖尿病の最新のエビデンスを医療従事者向けに提供
- 肝炎拠点病院間連絡協議会、医療従事者向け研修会を開催
- 肝炎について最新情報をホームページで公開、相談センターとのリンク

○国際保健医療協力に関する研究（P19）

- 国際保健協力に係るエビデンスの構築と情報発信の一環として、過去65年に渡るWHO総会の技術議題を分析し決議文書をデータベース化
- 開発途上国におけるHIV対策の評価及び改善のため、HIV母子感染予防実施の費用推定ツールを開発
- 紛争後脆弱国の人材育成制度の比較研究から、人材管理モデル(ハウスモデル)を開発
- WHO協力センター(WCC)として、ラオス国においてB型肝炎有病率調査研究を行い同国の感染症対策(予防接種戦略等)に貢献



※臨床研究：当該年度に倫理委員会で承認された件数
治験：当該年度に新規受託した件数

◆評価項目4：高度先駆的な医療、標準化に資する医療の提供【自己評定： S】

（　）内の頁数は業務実績評価シートに対応

○高度先駆的な医療の提供（P28）

- HIV・エイズ患者に対し個々人の病態に即した医療を３２７例実施
- 新型インフルエンザなどの診断・治療について「重症新型インフルエンザ診断と治療の手引き」を作成
- 肝炎について、インターフェロン治療の効果予測として実際の患者でIL28B SNP測定を実施
- 連続血糖測定が可能なシステムを活用し治療方針を策定するテーラーメイドの糖尿病治療の実施

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
テーラーメイドの糖尿病治療延件数	35	82	200

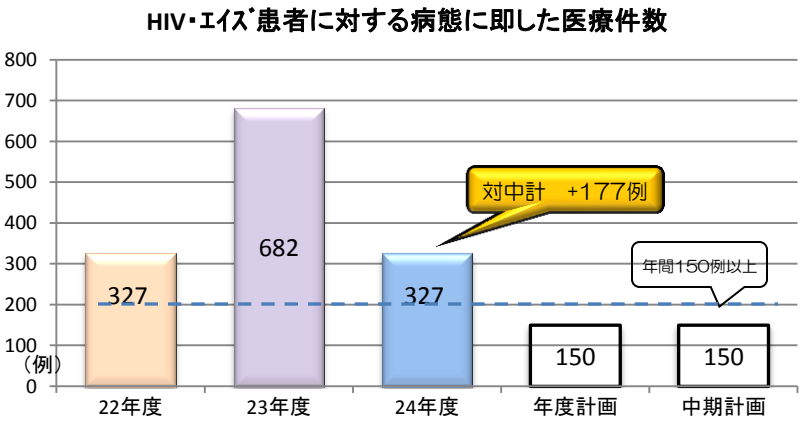
- 先進医療について既存技術３１件を実施

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
先進医療等の実施件数	21	19	31

- 平成24年度は先進医療既存技術３件を取得。また、先進医療新規技術３件及び先進医療既存技術６件を申請準備

【申請準備中の先進医療新規技術３件】
- FDG-PET/CTによる不明熱の熱源診断
- 腹膜偽粘液腫に対する腹膜切除と術中腹腔内温熱化学療法
- 全自動遺伝子解析装置を用いたグラム陰性桿菌菌血症例における迅速菌名同定・耐性遺伝子同定方法

- 特定機能病院の名称取得（センター病院H24.11.1）



○医療の標準化を推進するための最新の科学的根拠に基づいた医療の提供（P29）

- 電子ジャーナルを整備し電子カルテシステムとの連携
- 医療の質の均質化を図るためカンファレンスへの取組を強化
- 研究所の各種カンファレンスへ医師が参画し最新の研究成果を共有
- 肝炎情報センターでは、全国の肝炎医療の標準化に向け、全国の肝疾患診療連携拠点病院の医療従事者向けの研修会を開催

◆評価項目5：患者の視点に立った良質かつ安心できる医療の提供【自己評定： S】

（　）内の頁数は業務実績評価シートに対応

○患者の自己決定への支援（P31）

- カルテの開示請求に対する適切な対応
- 個人情報保護研修会の開催
- 患者相談窓口の支援
- セカンドオピニオンの実施状況の推移(件)

カルテ開示件数(件)

22年度	23年度	24年度
69	67	103

中期計画	24’計画	22年度	23年度	24年度
180	200	241	231	211

○患者等参加型医療の推進（P31）

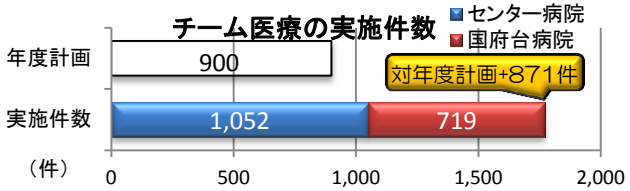
- 患者サービス推進委員会の定期的開催
- 病棟クラークによる入院手続き等の説明など患者満足度を向上
- 外来診療予約時間の設定の見直しや、紹介患者の受付時間の延長による患者サービスを改善
- 患者満足度調査を踏まえたサービスの改善
- 意見箱の活用とボランティアの活動の推進

ボランティア登録数の推移(名)

22年度	23年度	24年度
10	33	61

○チーム医療の推進（P33）

- 多職種連携及び診療科横断によるチーム医療として年間1,771件の回診又はカンファレンスを実施

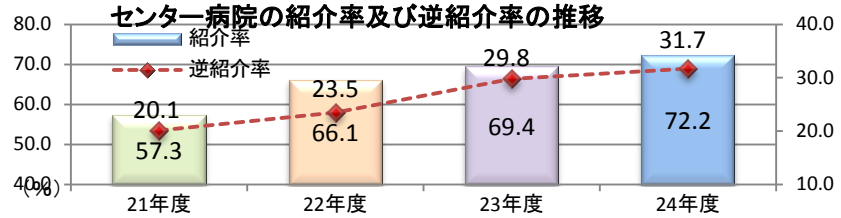


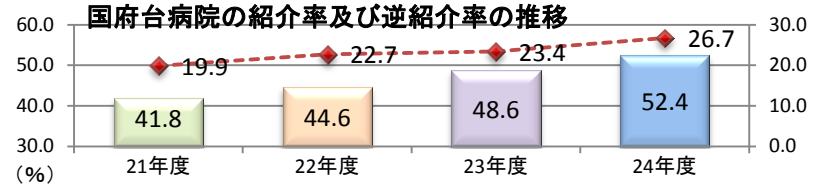
○客観的指標等を用いた医療の質の評価（P36）

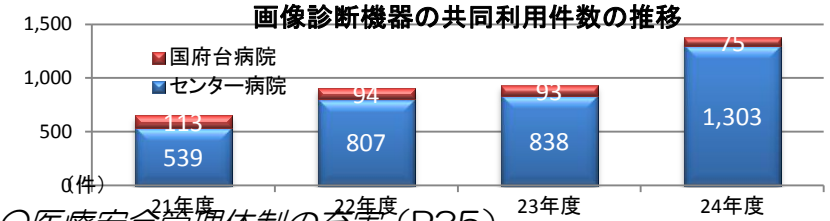
- 医療の質の評価に必要な基礎データを取り出すためのデータウェアハウス（DWH）について、臨床研究等に向け効果的に客観的な指標を抽出するための運用ルールを検討

○入院時から地域ケアを見通した医療の提供（P34）

- 地域医療連携の強化により紹介率、逆紹介率が向上

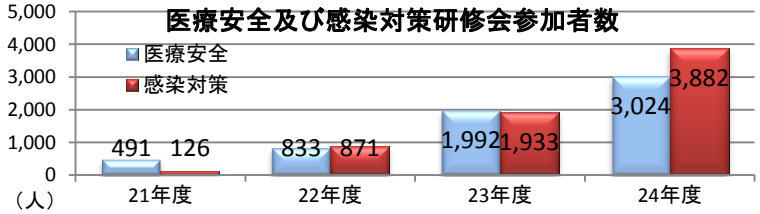






○医療安全管理体制の充実（P35）

- 医療安全委員会の定期的開催
- ヒヤリ・ハット事例の検証と対策の協議、情報共有
- 医療安全ポケットマニュアルを改訂し全職員に携帯を義務づけ
- 医療安全・院内感染にかかる研修会を開催（年2回以上受講率98.9%）
- 診療連携医療機関との院内感染対策地域連携を実施

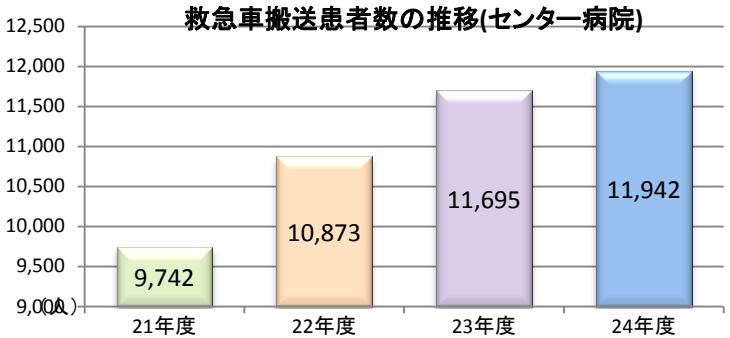


◆評価項目6：その他医療政策の一環としてセンターで実施すべき医療の提供
【自己評定： S】

（　）内の頁数は業務実績評価シートに対応

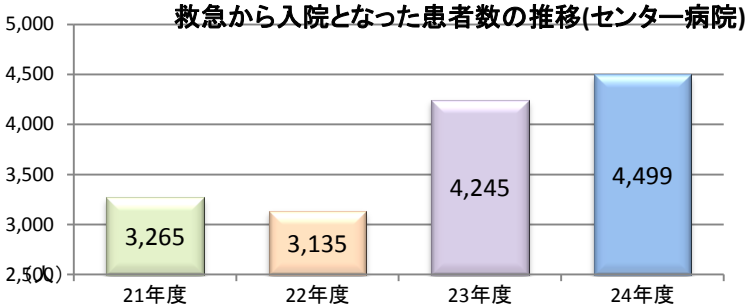
○救急医療の提供（P42）

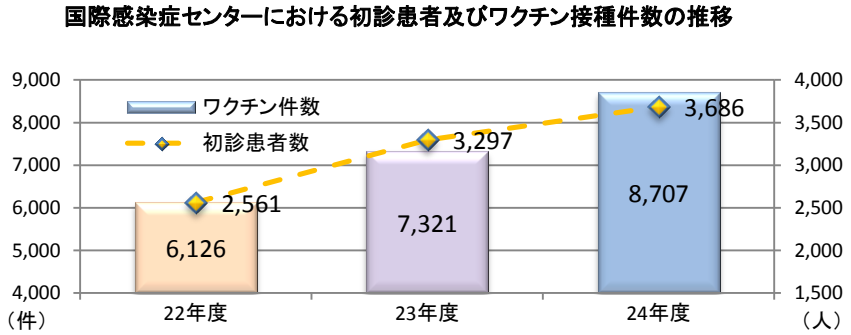
- 救命救急センターの状況
  救急車搬送患者数　11,942人
  （対前年度＋247人）
  救急から入院となった患者数　4,499人
  （対前年度＋254人）
- 国府台病院精神科救急病棟新入院患者の
  うち重症身体合併患者の割合　10.5%
  （対前年度▲5.1%）

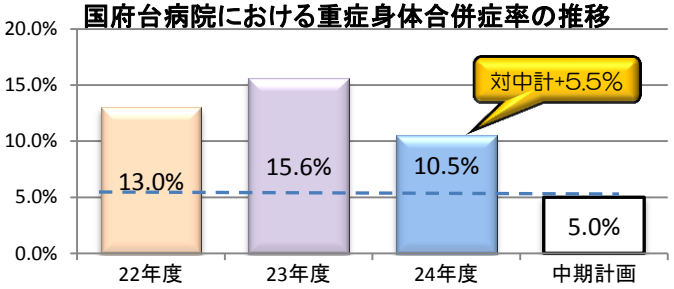


○国際化に伴い必要となる医療の提供（P42）

- 海外渡航前健診とワクチン接種などの渡航相談、帰国後疾患治療を実施
  総初診患者数　3,686名（対前年度＋389人）
  帰国後疾患診療初診者数 440名（対前年度＋82人）
  入院患者数　135名（対前年度＋64人）
- 成田空港検疫所との連携による黄熱ワクチン接種を実施
- 政府のミャンマー難民受入に伴う健康診断の実施
- 総合感染症後期研修プログラムにより、熱帯感染症管理や院内感染症コンサルテーションなどに関する研修を実施
- トラベラーズワクチン講習会の実施







◆評価項目７：人材育成に関する事項【自己評定： S】

（　）内の頁数は業務実績評価シートに対応

○ リーダーとして活躍できる人材の育成（P45）

- 初期研修医110名、後期研修医148名、フェロー40名
- 初期臨床研修マッチングは３年連続市中病院中全国トップ
- 医師臨床研修指導医養成講習会を開催し指導体制を強化
- 初期研修カリキュラムに疫学・医学統計基礎講座を設置
- 臨床研修修了発表会では研修医全員が学会方式の研究発表
- 後期研修カリキュラムに医学研究の基礎的な方法論を実地に修得するコースを設置
- 総合感染症レジデントプログラムを設置
- 若手医師を対象にした海外留学制度を整備
- 思春期精神保健研修を実施し、心身の総合的医療の人材育成
- 看護師の卒後臨床研修を実施
- 専門・認定看護師の育成

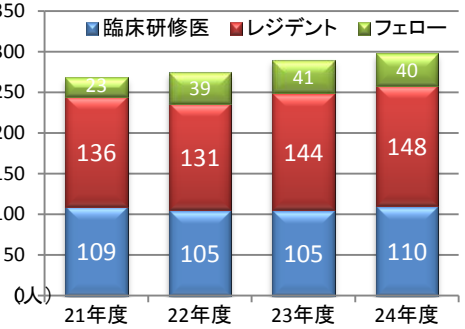
2012年度　初期臨床研修人気病院ランキング

（人）

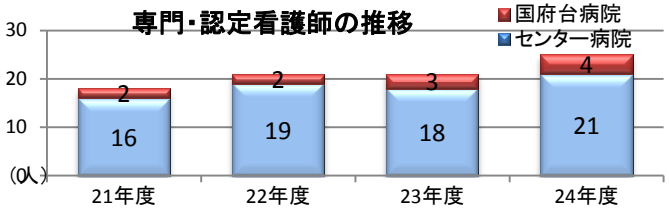
順位	病院名	都道府県	定員	第一希望者数 H21'	H22'	H23'	H24'
1	東京医科歯科大学医学部附属病院	東京都	119	114	99	96	107
2	独立行政法人国立国際医療研究センター	東京都	45	38	64	103	87
3	東京大学医学部附属病院	東京都	132	95	86	104	85
4	東京女子医科大学病院	東京都	78	56	57	61	70
5	京都大学医学部附属病院	京都府	84	54	55	48	69

出典：病院情報局(Hospital Intelligence Agency)

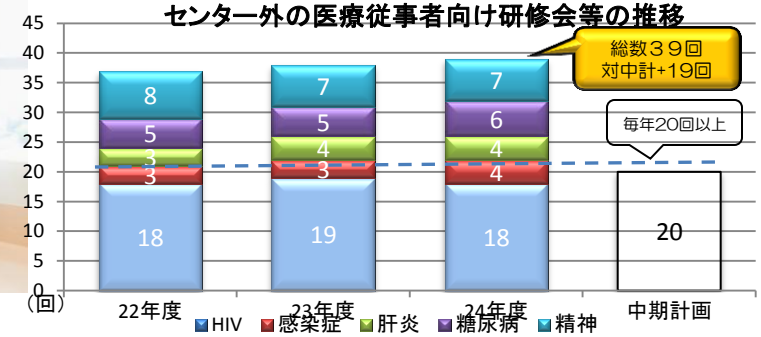
臨床研修医及びレジデント等の在籍者数の推移



専門・認定看護師の推移



センター外の医療従事者向け研修会等の推移



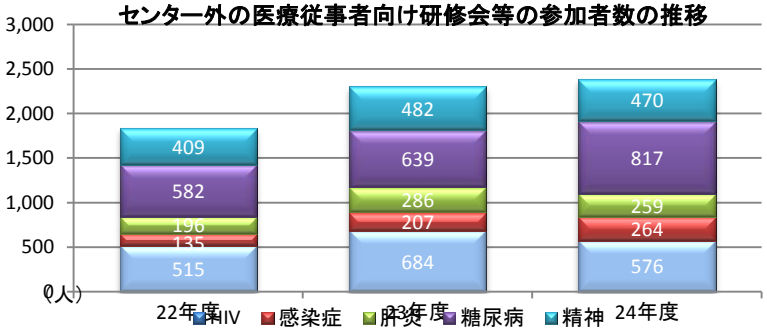
- 連携大学院を通じての学位の取得支援として東京大学及び横浜市立大学と協定を締結

○モデル的研修・講習の実施（P46）

【主な研修・講習】

- エイズ拠点病院などの医師・看護師などを対象とした研修会
- HIV/エイズについて病院に対する出張研修
- 全国の医師を対象に輸入感染症対応の講習会
- ワクチンの教育振興の一環としてトラベラーズワクチン講習会
- 肝炎拠点病院の医師・看護師などを対象とした研修会
- 「糖尿病診療―最新の動向―」と題した医師・医療スタッフ向け研修会
- 児童思春期精神医療専門研修会
- 精神科心理教育研修会　など

センター外の医療従事者向け研修会等の参加者数の推移



◆評価項目８：医療の均てん化と情報の収集・発信に関する事項【自己評定： A】

（　）内の頁数は業務実績評価シートに対応

○ネットワーク構築の推進（P51）

【HIV・エイズ】全国8ブロックのブロック拠点病院協議会を厚労省疾病対策課と合同で各ブロックにて開催し、最新医療情報の提供を行うとともに高度先駆的医療や標準医療の普及。中核ブロックとの連携会議を開催し情報交換

【肝炎】拠点病院間連絡協議会を2回、医療従事者向け研修会を4回開催し、全国70の肝炎拠点病院のネットワーク維持及び高度先駆的医療や標準的医療を普及

【児童精神】地域の医療・福祉・教育の専門機関が参加する児童精神科地域連携会議を6回開催し、140以上の症例データを蓄積

○情報の収集・発信（P52）

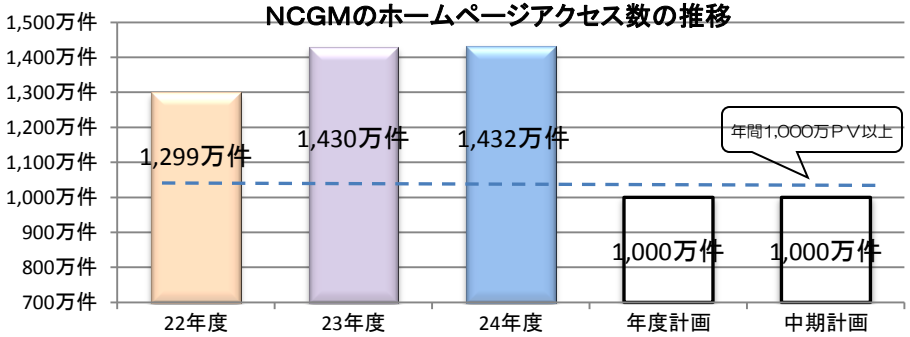
・ホームページの改善を実施し、各分野の最新情報を随時ホームページで公開
ホームページアクセス数　1,432万件（対前年度+2万件）

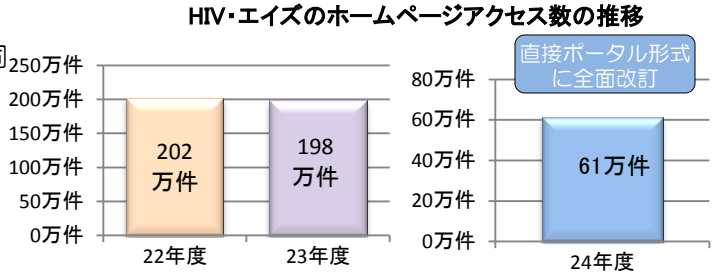
【HIV・エイズ】
ＨＩＶ感染症全般に関する情報発信。平成24年4月に利用者の利便性の向上を図るため、利用度の高い内容に速やかにアクセス可能とするホームページの全面改訂（直接ポータル形式）を図りアクセス方法を変更

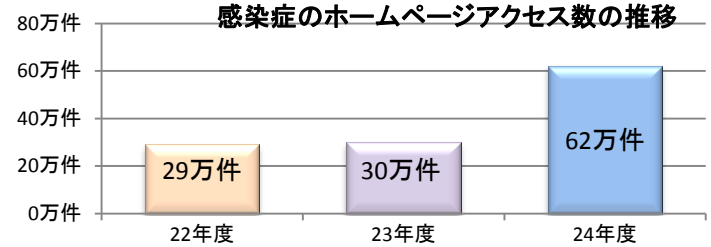
【感染症】
輸入感染症(マラリア、デング熱、腸チフスなど)や一類感染症(ラッサ熱)に関する医療者向け情報を充実や、一般の海外旅行者向け情報(マラリア予防、下痢症予防)をホームページで情報提供

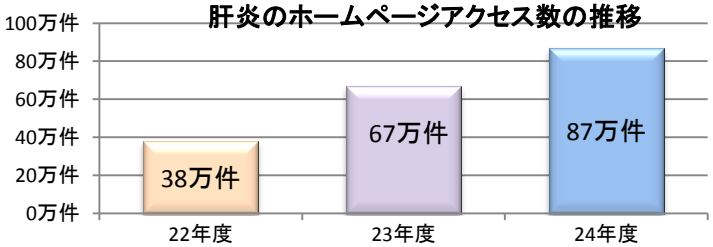
【肝炎】
ホームページにより最新情報を提供するとともに、肝疾患専門医療機関のリストや拠点病院の肝疾患相談センターへのリンクを整備するなど、患者の利便性を向上

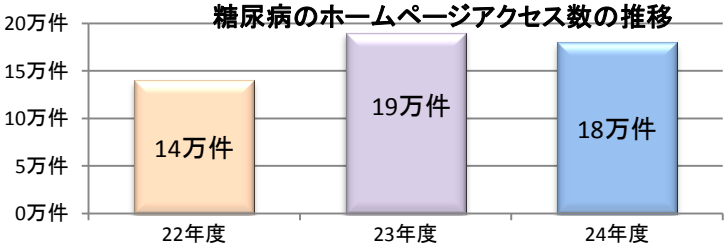
【糖尿病】
医師・医療スタッフ向け研修会を全国で６回開催。かかりつけ医向けの診療マニュアルを年２回改訂











◆評価項目９：国への政策提言に関する事項、その他我が国の医療政策の推進等に関する事項【自己評定： S】

（　）内の頁数は業務実績評価シートに対応

○ 国への政策提言（P54）

- エイズ動向委員会、薬事審議会医薬品第一部会、次期国民健康作り運動プラン策定専門委員会などに出席し専門的な立場から提言
- B型肝炎創薬実用化等研究事業の研究評価

○ 公衆衛生上の重大な危害への対応（P54）

- 全職員及び早稲田大学や国士舘大学などの学生が参加した災害訓練を実施
- 災害マニュアルの改訂
- 新感染症の発生に向けた訓練を4回実施（対全年度+2回）

【東日本大震災における取組】

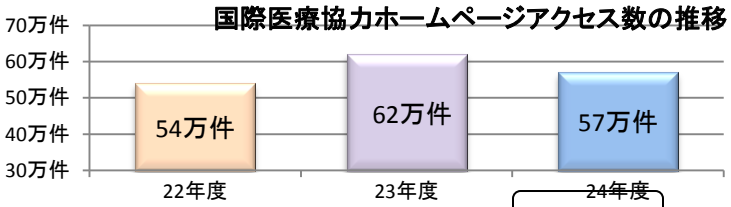
- 宮城県東松島市と保健衛生活動に向けた協定を締結、毎月医師等を派遣し東松島市の保健衛生対策や復興計画策定に寄与
- 東松島市での支援活動の経験を基に「自然災害時における亜急性期保健医療支援活動マニュアル」を作成しホームページに掲載
- NCGMの東日本大震災への支援について、厚生労働大臣より感謝状を授与
- 津波と血圧の関係など海外の医学雑誌に報告

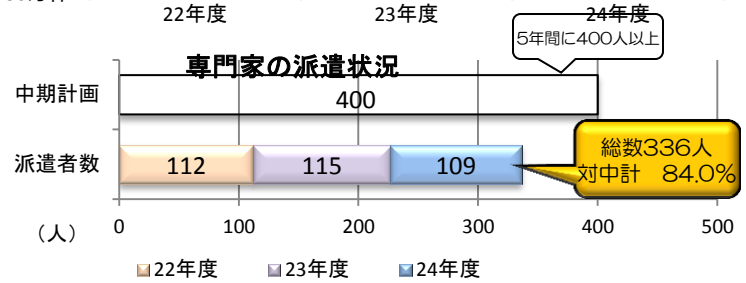
○ 国際貢献（P55）

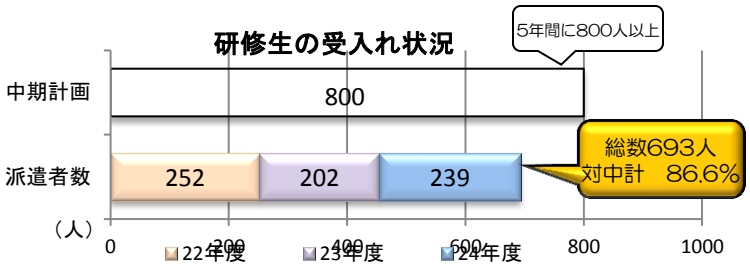
- アジア、アフリカ等の開発途上国における保健システムの強化を図るため専門家を派遣　109人
- アジア、アフリカ等の開発途上国からの研修生の受け入れ　239人
- 厚生労働省からの要請により、WHO等の国際機関に３名出向
- 国際機関、国際協力機構（JICA）等の調査研究・評価事業　30件
- 国際保健基礎講座を開催　364名
- 国際保健医療協力研修を開催　13名
- 医学生や看護学生を対象に国際保健に関する講義のため大学等へ講師派遣
- 長崎大学と連携大学院に関する協定に基づき講義や研修指導などを実施
- 海外機関との協定状況

（ベトナム・バックマイ病院、ラオス・パスツール研究所、マダガスカル・保健省、**カンボジア・国立母子保健センター(新規)、ネパール・国立トリブバン大学(新規)**）

- カンボジア、ベトナム、ラオス、ネパールの疾病対策と保健システムの強化に関する現地調査結果をWHO西太平洋地域事務局（WPRO）にて発表
- WPROのHIV/AIDS部門の技術パートナーとしてワークショップを開催





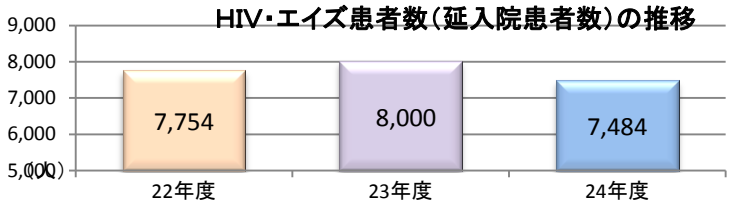


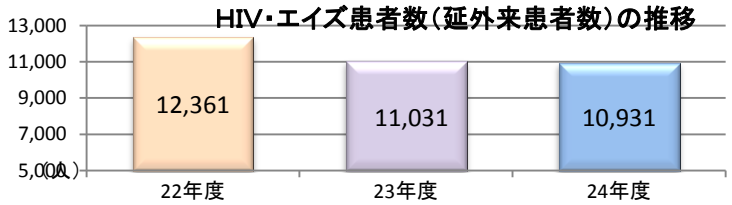
◆評価項目１０：その他我が国の医療政策の推進等に関する事項(ＨＩＶ・エイズ)
【自己評定： A】

（　）内の頁数は業務実績評価シートに対応

○ＨＩＶ・エイズ（P61）

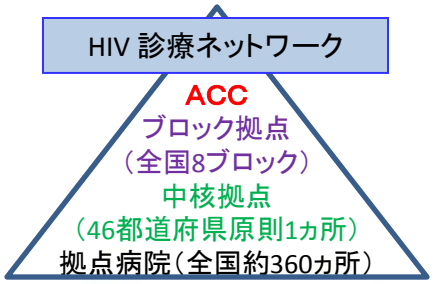
- HIV・エイズ患者の診療実績　入院患者数　延べ　7,484名
  外来患者数　延べ10,931名
- その他外部からの診療等に関する相談件数　2,161件
- 患者教育用小冊子（患者ノート）を配布　9,561冊
- エイズ拠点病院などへの研修を実施
  医師・看護師を対象とした研修を4回、専門薬剤師研修を2回、歯科研修を4回、短期研修を１回
  首都圏5カ所の都県病院に対する出張研修の実施
- 医療従事者が自己研修ができるよう研修内容をE-learningの形で公開
- ブロック拠点病院との連携支援
  石川県立病院に対し医師を派遣し外来診療のサポートを継続
  名古屋医療センターと名古屋大学及び仙台医療センターと東北大学との合同会議に参加
- HIV新規感染者への耐性検査の実施、薬剤耐性状況の把握及び遺伝子解析を１２５例実施（対前年度＋9件）
- HIV感染者への自己骨髄細胞投与による肝硬変の治療を実施
- HIV・エイズ患者に対し個々人の病態に即した医療を３２７例実施

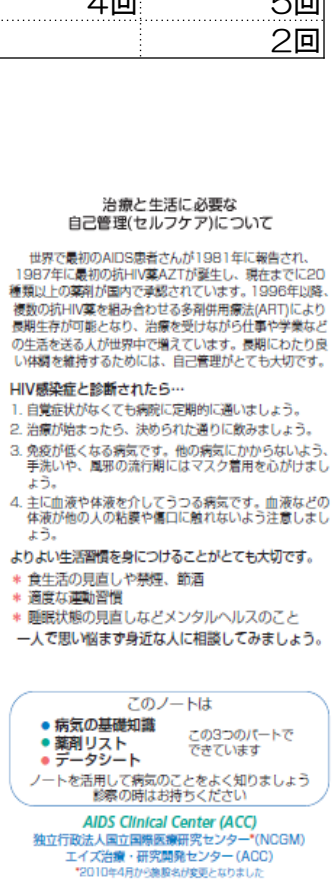




HIV・エイズに関する研修・講習の実施数

		24'計画	24'実績
従事者研修	医師・看護師	4回	4回
	薬剤師	2回	2回
	歯科	3回	4回
短期研修		1回	1回
出張研修	首都圏	4回	5回
	以外		2回




治療と生活に必要な
自己管理(セルフケア)について

世界で最初のAIDS患者さんが1981年に報告され、1987年に最初の抗HIV薬AZTが誕生し、現在までに20種類以上の薬剤が国内で承認されています。1996年以降、複数の抗HIV薬を組み合わせる多剤併用療法(ART)により長期生存が可能となり、治療を受けながら仕事や学業などの生活を送る人が世界中で増えています。長期にわたり良い体調を維持するためには、自己管理がとても大切です。

HIV感染症と診断されたら…
1. 自覚症状がなくても病院に定期的に通いましょう。
2. 治療が始まったら、決められた通りに飲みましょう。
3. 免疫が低くなる病気です。他の病気にかからないよう、手洗いや、風邪の流行期にはマスク着用を心がけましょう。
4. 主に血液や体液を介してうつる病気です。血液などの体液が他の人の粘膜や傷口に触れないよう注意しましょう。

よりよい生活習慣を身につけることがとても大切です。
* 食生活の見直しや禁煙、節酒
* 適度な運動習慣
* 睡眠状態の見直しなどメンタルヘルスのこと

一人で思い悩まず身近な人に相談してみましょう。

このノートは
- 病気の基礎知識
- 薬剤リスト
- データシート

この3つのパートでできています

ノートを活用して病気のことをよく知りましょう
診察の時はお持ちください

AIDS Clinical Center (ACC)
独立行政法人国立国際医療研究センター*(NCGM)
エイズ治療・研究開発センター(ACC)
*2010年4月から施設名が変更となりました

◆評価項目１１：その他我が国の医療政策の推進等に関する事項（看護に関する教育及び研究）【自己評定： S】

（　）内の頁数は業務実績評価シートに対応

○ 看護に関する教育及び研究（P63）

- 研究課程部の平成25年4月高度実践看護学領域(感染管理看護学)開講に向けた取組み
- 研究課程部の長期履修制度を9名の学生が活用
- 認定看護師教育課程（感染管理）の開催　14名修了
- 短期研修の開催　8コース　327名参加
  （一部の研修は地域医療における看護継続教育に貢献するため一般公開）
- オープンキャンパスの開催
  看護学部　　２回 1,019名参加
  研究課程部　　３回　　33名参加
- 公開講座の開催　２回　１47名参加
- 高等学校の進路指導担当者を対象とした進学相談会を初めて開催
- 近隣の高等学校からの依頼により看護に関する模擬講義を実施
- 臨床看護研究推進センターにおける臨床看護研究の指導　18件
- 研究の推進と研究成果を外部に周知するため研究紀要を発行

短期研修の開催状況

	22年度	23年度	24年度	24'計画
コース数	4	10	8	4コース
参加者数(人)	318	482	327	

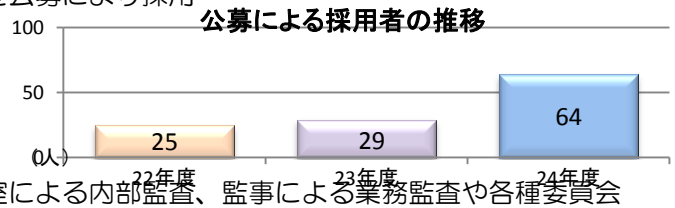
オープンキャンパス及び公開講座の開催状況

		22年度	23年度	24年度	中期計画
オープンキャンパス	回数	5	5	5	年3回以上
	参加者数(人)	648	676	1,052	
公開講座	回数	2	2	2	
	参加者数(人)	180	110	147	
計	回数	7	7	7	
	参加者数(人)	828	786	1,199	

◆評価項目１２：効率的な業務運営体制【自己評定： A】

○ 効率的な業務運営体制（P67）

- 国際感染症センターに改組し、総合的・一体的な感染症対策の充実強化に取組む体制を整備
- 糖尿病・代謝性疾患に係る研究部門と病院の連携強化のための糖尿病研究連携部を整備
- 研究所、病院における部門体制の改組、任期制の導入に向けた検討
- 招へい型任期付職員、若手育成型任期付職員へ年俸制を導入するとともに、優秀な人材を公募により採用
  公募による採用実績　64名（うち任期付研究員14名）



○ 組織の適正化、効率的な業務運営体制（P67）

- センターのミッションの達成を目指した企画立案など総長補佐体制の充実強化
- 国際医療協力局に改称し組織の適正化
- 理事会による重要事項の審議・決定、運営会議による効率的・効果的な業務運営、監査室による内部監査、監事による業務監査や各種委員会等の参加など適切なガバナンス体制による法人運営
- 統括事務部を設置し、事務全体を俯瞰した効果的・効率的な連携、総合調整等のセンターの事務機能を強化
- 副院長複数制については、ミッション達成に向け病院における課題に対する担当部門と責任を明確にするとともに任期制を導入
- H24.4からのDPC対象病院として、DPC室が主体となりDPC運用ルールやDPCコーディングチェック表などを作成するとともに、ベンチマークソフトを稼働させ他院とのDPC分析等を実施

◆評価項目１３：効率化による収支改善・電子化の推進【自己評定： A】

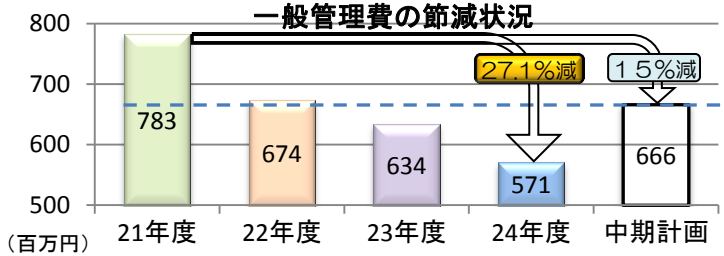
（　）内の頁数は業務実績評価シートに対応

○効率化による収支改善（P72）

- 各部門の業務の特性を踏まえた職員の適正配置、外部資金受入や診療報酬基準の新規取得などの収益増、共同入札の実施や棚卸しの見直しによる材料費など削減及び業務内容の見直しによる人件費及び委託費などのコスト削減に努め収支改善に向けた取組を行い、平成24年度の医業収支は＋1.1億円となり23年度(▲4.4億円)から5.5億円改善している
- 主な取組み内容

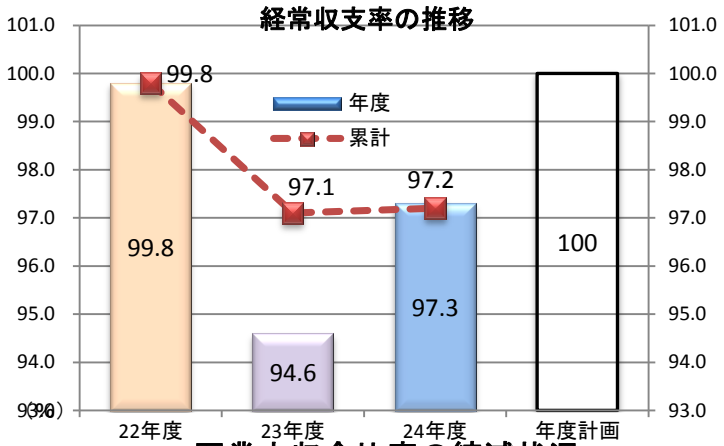
【収益関係】
- 連携強化などにより入院・外来患者数の増加（センター病院、国府台病院）
- DPCによる請求の開始（センター病院）
- 特定機能病院の名称取得（センター病院）
- ハイケアユニット8床、特定集中治療室+2床（センター病院）など

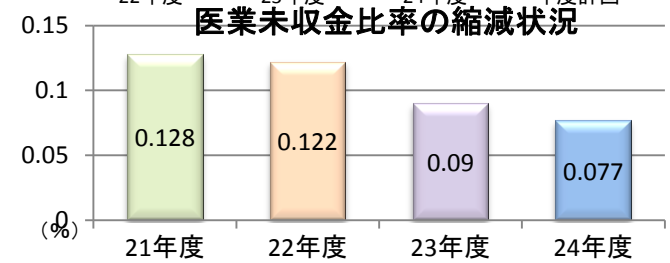
【費用関係】
- 現場の意見を踏まえた経営改善の取組みを推進
- NC及び国立病院機構との共同入札の実施（医薬品、検査試薬、医療材料）
- 後発医薬品の利用促進のため16品目の抗がん剤及び抗生物質を後発医薬品に切替
- 国府台病院との共同入札の実施（寝具）
- SPDによる適正な在庫管理や定数の見直し
- 業務内容の見直しによる委託費等のコスト削減
- 医業未収金の回収及び発生防止策の強化
- 一般管理費の節減



1日平均患者数の比較（人）

		23年度	24年度	差引
センター病院	入院	627.8	650.0	22.2
	外来	1603.5	1696.6	93.2
国府台病院	入院	278.2	285.2	7.0
	外来	769.4	780.0	10.6





○電子化の推進による業務の効率化（P76）

- 外部からの不正アクセス防御のためのソフトを更新しセキュリティを向上
- 電子カルテシステムについては、センター病院は平成２２年度に導入し、国府台病院は25年度導入に向け検討を開始

○ 財務会計システム導入による月次決算の実施（P77）

- 財務会計システムによる適正な会計処理の実施
- 電子カルテデータや物流データと連携した経営分析システムにより各種経営管理指標作成し経営改善のための資料として活用

◆評価項目１４：法令遵守等内部統制の適切な構築【自己評定： A】

○内部統制体制の有効性に関する評価（P85）
- 内部監査や監事による業務監査及び会計監査、会計監査人による外部監査により内部統制体制の有効性について評価

○コンプライアンスの推進（P85）
- 法令違反行為にかかる内部通報、個人情報の取扱いについて職員に対するコンプライアンス研修を実施

○監査室による内部監査の実施（P85）
- 23年度の内部監査結果を踏まえた重点監査項目に基づき業務運営の適正性・効率性について監査を実施

○監事による業務監査・会計監査の実施（P85）
- 理事会、運営会議などの法人運営の重要な会議への出席や関係部門担当役職員からのヒアリングなどによる業務監査を実施
- 会計監査人との定期的な懇談や会計監査法人監査の立ち会いなどの会計監査を実施

○会計監査人による外部監査の実施（P86）
- 全地区において会計処理の適正性や準拠性などの監査を実施

○契約事務の競争性、公正性及び透明性の確保（P86）
- 外部有識者を含む「契約審査委員会」を毎月開催するとともに監事及び外部有識者で構成する「契約監視委員会」を開催（２回）

◆評価項目１５：予算、収支計画及び資金計画【自己評定： A】

（　）内の頁数は業務実績評価シートに対応

○自己収入の増加に関する事項（P92）

【寄附金】ホームページを見直すとともに、寄附手続き等の担当者を配置し、寄附金受け入れ増加に向けた体制の再構築

【受託研究】「受託研究取扱規程」を見直し出来高払い制の導入など、委託しやすい環境を整備

【競争的研究費】競争的研究費の獲得に向けた積極的な応募等

（寄附金、受託研究、競争的研究費の合計）17億円（対前年度＋3億円）

○資産及び負債の管理に関する事項（P92）
- 平成24年度末の長期借入金残額179億円（対前年度▲4億円）

○施設・設備整備に関する事項（P96）

【戸山地区】
- 新外来棟整備、既存外来棟改修、放射線治療棟改修など「新棟整備第２期その他工事」は、平成26年度中の完成予定
- 「教育研修棟新築整備工事」は、平成25年10月完成予定

【国府台地区】
- 「肝炎免疫センター」は、平成24年3月完成し平成24年10月開所
- 「新病棟」は、平成24年10月完成し平成24年11月開棟
- 「教育研修棟整備工事」は、平成25年1月完成
- 「外来管理治療棟整備準備工事」は、平成25年5月完成予定

◆評価項目１６：その他主務省令で定める業務運営に関する事項【自己評定： A】

○人事システムの最適化（P96）
- 業績評価制度に基づき、職員の実績等を評価し給与に反映させ、業務遂行意欲の向上
- 優秀な人材の確保や組織の活性化を図るため、国や国立病院機構等との人事交流を実施
- 女性が働きやすい環境の整備
- 医師が本来の役割に集中できるよう看護師などの役割分担の見直し

○人事に関する方針（P97）
- 二交替制の導入など勤務の多様性を取り入れワークライフバランスに考慮した職員の確保及び復職支援
- 医師、看護師等の医療従事者の勤務実態に応じた諸手当の支給
- 幹部職員など専門的な技術有する者の採用は全て公募を実施

○その他の事項（P98）
- センターのミッション達成に向けて総長特任補佐会議を毎週開催

6. 平成２４年度の財務状況等

【貸借対照表】

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
資産	94,077	負債	28,522
流動資産	14,872	流動負債	8,315
固定資産	79,205	固定負債	20,208
		純資産の部	金額
		純資産	65,555
資産合計	94,077	負債・純資産合計	94,077

（参考）

財政融資資金借入金残高　17,942百万円（対前年度▲386百万円）

【損益計算書】

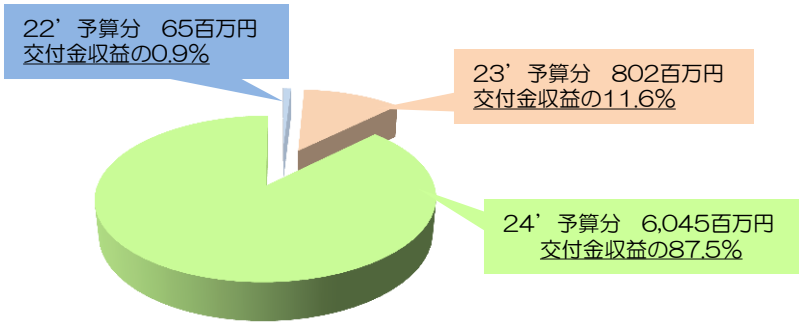
（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
経常費用	36,148	経常収益	35,165
給与費	17,452	業務収益	27,734
材料費	8,425	運営費交付金収益	6,912
減価償却費	3,892	その他収益	519
支払利息	277		
その他経費	6,102		
臨時損失	685	臨時利益	3
当期純損失	1,666		

経常収支率	97.3%	総収支率	95.5%

【運営費交付金の状況】運営費交付金6,912百万円(経常収益の19.7%)

1.運営費交付金の収益化額の状況



2.運営費交付金予算額の状況

（単位：百万円）

	22年度	23年度	24年度
予算額	8,455	7,514	7,135
対前年度	―	▲941	▲379

運営費交付金収益の内訳

（単位：百万円）

区　分	収益額	24’予算分	23’予算分	22’予算分
◆研究・臨床研究	3,044 (2,927)	2,726 –	318 (2,697)	0 (230)
◆診療	222 (163)	157 –	0 (163)	65 (0)
◆教育研修、情報発信	1,923 (1,927)	1,923 –	0 (1,927)	0 (0)
◆国際協力	537 (556)	537 –	0 (556)	0 (0)
◆国立看護大学校	552 (568)	552 –	0 (568)	0 (0)
◆その他（退職手当含む）	636 (583)	152 –	484 (347)	0 (235)
◇合　計	6,912 (6,724)	6,045 –	802 (6,258)	65 (465)

（　）は23年度の収益額

※計数はそれぞれ四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

7．平成２４年度の経営改善(対２３年度増減の主なもの)

（単位：百万円）

平成23年度経常損失
△1,847

【収益関係】

○医業収益（入院収益1,427百万円、外来収益819百万円など）の増	＋2，228
○その他の収益の増 （研修収益、研究収益、教育収益）	＋91
○その他経常収益の増減（運営費交付金収益等）	＋374

【費用関係】

○臨床研究・診療体制強化などに伴う給与費の増	△801
○患者数の増や手術件数増などによる材料費の増	△283
○減価償却費や医療機器保守料の増加などに伴う設備関係費の増	△403
○新棟移転に伴う経費の増や患者数増による委託費の増など	△290
○退職手当一時金の増	△53

◎医業収益の主な増理由等
・患者数の増加（1日平均患者数の前年度差）
（センター病院：入院+22.2名、外来+93.2名）
（国府台病院：入院+7.0名、外来+10.6名）
【施設基準の取得等】
○センター病院
・特定機能病院の名称取得、HCU入院医療管理料の取得(8床)及びICUの増床(2床) など
○国府台病院
・夜間休日救急搬送医学管理料、脳血管疾患等リハビリテーションⅠの取得など

患者数や診療単価の増加による医業収益の増額の影響などにより、経常収支が**863百万円改善**

平成24年度経常損失
△984百万円

△682
平成24年度臨時損益

平成24年度当期純損益　△1,666百万円

【再掲】一般管理費の削減
平成23年度634百万円に対し、平成24年度は571百万円となり63百万円の削減
（対21年度では212百万円の削減（△27.1%））

NCGM

8. 財務状況の推移（中期計画との比較）

損益に係る中期計画と実績

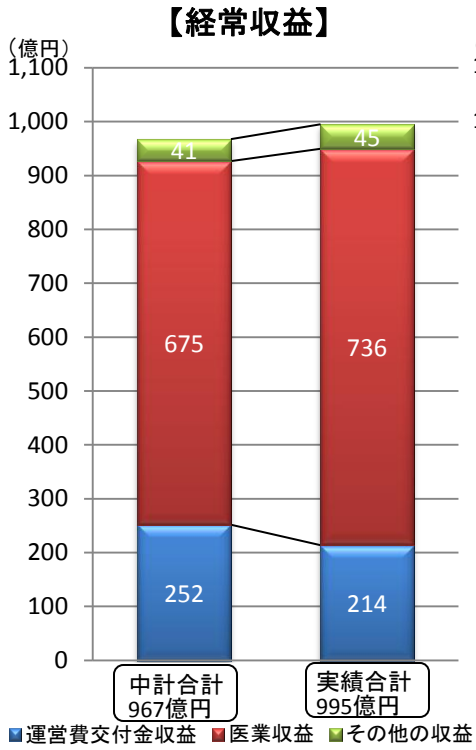
■中期計画において「収支相償の経営を目指し、５年間を累計した損益計算書において、経常収支率１００％以上」と定める一方、実績は、「３年間（22’～24’）累計の経常収支率は97.2%」

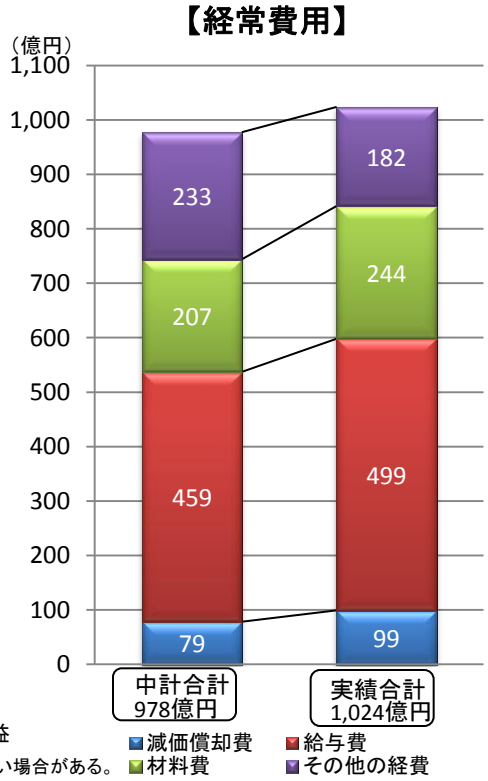
■経常収支の中期計画と決算額は、約19億円の差異。

・収益面においては、3年間で38億円の運営費交付金収益の減があったものの、この間経営努力で医業収益等66億円の増となった。この結果、中計比28億円の改善が図られた。

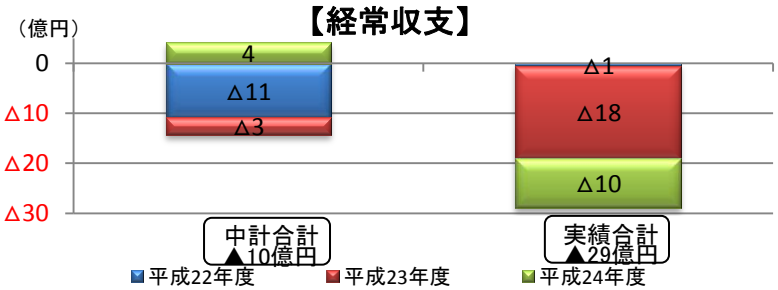
・費用面においては、診療機能強化に伴う人件費40億円と材料費37億円の増があったものの、一般管理費等51億円の削減努力を行い、差引26億円の費用増にとどまった。しかしながら、独法化前から計画されていた施設整備、医療機器整備等に伴う減価償却費が中計比20億円の増となり、これが主として中計との経常損益差額になっている。

■国の厳しい財政状況による運営費交付金予算の削減はやむを得ないものの、経営に影響を及んでいる現状を踏まえつつ、引き続き、効果的な人的物的資源の投入と効率的な法人運営によるＮＣＧＭの財務基盤を強化。





※計数はそれぞれ四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。



【損益計算書】

（単位：億円）

	22～24年度累計			中期計画
	中期計画(A)	決算額(B)	差引(B-A)	５年間累計
経常収益	967	995	28	1,638
業務収益	713	772	59	1,217
医業収益(再掲)	675	736	61	1,154
運営費交付金収益	252	214	▲ 38	416
その他の収益	3	10	7	5
経常費用	978	1,024	46	1,637
給与費	459	499	40	767
材料費	207	244	37	346
設備関係費	103	124	21	178
減価償却費(再掲)	79	99	20	138
その他の経費	209	157	▲ 52	346
経常収支	▲ 10	▲ 29	▲ 19	1
臨時利益	0	8	8	0
臨時損失	16	23	7	16
総収支	▲ 26	▲ 43	▲ 17	▲ 15

９．平成２４年度事務・事業の実績

【主な実績】

（　）は、平成２３年度実績

	単位	センター病院	国府台病院		単位	研究開発
１日平均入院患者数	人	650.0(627.8)	285.2(278.2)	外部研究費受入数	件	189(187)
うち一般病床	人	589.1(571.0)	157.4(151.0)	外部研究費受入額	千円	1,233,274(948,238)
うち結核病床	人	35.9(35.4)	―	受託研究受入数	件	44(47)
うち精神病床	人	25.0(21.4)	127.8(127.2)	受託研究受入額	千円	399,410(412,078)
１日平均外来患者数	人	1,696.6(1,603.5)	780.0(769.4)			
１日平均新入院患者数	人	43.4(41.0)	11.1(10.1)		単位	国際協力
平均在院日数	日	15.0(15.3)	18.7(19.7)	研修受入数（日本人）	人	91(93)
うち一般病床	日	14.1(14.4)	15.4(17.2)	研修受入数（外国人）	人	239(202)
うち結核病床	日	61.6(71.5)	―	海外派遣数	人	109(115)
うち精神病床	日	28.4(26.9)	63.3(66.0)			
時間外救急患者数	人	21,586(21,767)	3,351(3,215)		単位	看護大学校
救急車による受入数	人	11,942(11,695)	1,054(1,323)	志願者数	人	575(530)
臨床研修医受入数	人	92(88)	18(17)	受験者数	人	529(503)
治験実施症例数	件	163(131)	74(64)	就職率＊	％	93.9(93.2)

＊は、国立高度専門医療研究センターへの就職率